

平成 25 年度第 1 回傷害サーベイランス分科会 次第

日時:平成 25 年 8 月 5 日(月)10 時 00 分から
場所:栄区役所 4 階 2 号会議室

1 開 会

2 座長選任

3 傷害サーベイランス分科会の役割について (資料 1)

4 議 事

(1) 栄区の現状と課題について

- ・セーフコミュニティ傷害サーベイランスに関する調査報告 (資料 2)
横浜市立大学大学院医学研究科地域看護学教授 田高委員

(2) 各分科会の取組について

- ・平成 25 年度の取組内容について (別紙 1、2)

(3) 意見交換

5 そ の 他

6 閉 会

【配布資料】

- ① データでみる栄区(2013 年)
- ② セーフコミュニティ傷害サーベイランスに関する調査研究報告書
(平成 24 年度横浜市立大学受託研究)
- ③ 栄区セーフコミュニティ活動を推進するための行動計画 —平成 25～29 年度—
- ④ 国際セーフコミュニティネットワークメンバーになるための申請書 (全文)
- ⑤ ④からの抜粋 (別紙 1)コミュニティの課題を解決するための取組
(別紙 2)5 年後を視野に入れた今後の取組

栄区傷害サーベイランス分科会 委員名簿(五十音順)

委員名	所属等
大原 一興	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授
反町 吉秀	大妻女子大学家政学部 教授
田高 悦子	横浜市立大学大学院医学研究科・医学部地域看護学教室 教授
松原 康雄	明治学院大学社会学部社会福祉学科 教授
三輪 律江	横浜市立大学学術院国際総合科学群 准教授

平成 25 年度 傷害サーベイランス分科会の役割について

1 考え方

今年度の分科会は、行動計画に基づく栄区セーフコミュニティ活動の取組に対して、各委員が専門的見地から評価を行うとともに、施策全体についての意見交換を行います。

当分科会の意見は、他の7分科会の事務局がそれぞれの分科会へフィードバックし、各取組の改善・活性化に向けた参考とします。

2 傷害サーベイランス分科会のミッション

- (1) 施策全体についての助言
- (2) 各取組の評価
- (3) 行動計画の目標達成に向けた助言

3 委員（五十音順）

◎大原 一興

横浜国立大学大学院 教授

【研究分野】都市計画・建築計画、博物館学、環境老年学

◎反町 吉秀

大妻女子大学 家政学部 公共健康学研究室 教授

【研究分野】公衆衛生学・健康科学、セーフティプロモーション、セーフコミュニティ、自殺対策

◎田高 悦子

横浜国立大学大学院医学研究科・医学部地域看護学教室 教授

【研究分野】地域看護学、地域ケアプログラム・ケアシステムの開発と評価、介護予防

◎松原 康雄

明治学院大学 社会学部 社会福祉学科 教授

【研究分野】児童福祉論、子育て支援から子ども虐待対応・支援へ

◎三輪 律江

横浜市立大学大学院 国際総合科学群 准教授

【研究分野】都市環境デザイン、住環境デザイン、参画型まちづくり、こどもの活動環境、環境心理

○事務局

栄区区政推進課

(2) 取組の内容

コミュニティの課題を解決するための取組を記載しました。

また、ハイリスク者を対象とする取組は、ハイリスク欄に○を記載しています。

A こどもの安全

※栄区役所はすべての取組に関わるため記載を省略

	取組	内容	実施者※	ハイリスク
居心地の良いコミュニティづくり				
①	地域活動・ボランティア活動への参加	小・中学生が、地域のお祭りやボランティア活動に参加する機会を増やす。	自治会町内会、小中学校	
②	地域住民による登下校時の見守り	小学生の登下校時の見守りを行う。	自治会町内会、小中学校	
③	こども 110 番の家	こどもが緊急時に逃げ込める場所（家）を提供する。	PTA 連絡協議会	
こどもが生き活きと遊べる環境づくり				
④	校庭、園庭、公園の芝生化	こどもが安心して遊べる環境を作るため、行政が校庭、園庭、公園の芝生化を進め、地域住民が維持・管理を行う。	自治会町内会、保育園、小中学校	
⑤	自然を活用した健康づくり	区内の自然を活用した、こどもの健康づくりのためのプログラムを実施する。	自治会町内会、保育園、幼稚園、小中学校	
⑥	施設、遊具の管理・点検	公園や学校等の施設・遊具の管理・点検を行う。	保育園、幼稚園、小中学校	
こどもの基礎体力・運動能力向上の取組、生活習慣の改善				
⑦	体力向上プログラム	小・中学校で、こどもの体力向上プログラムを実施する。	小中学校	
⑧	訪問運動指導	運動習慣を身につけさせるため、保育園等で運動プログラムを実施する。	体育協会、保育園、幼稚園、子育て支援団体連絡会	
⑨	危険予知トレーニング	こども自身が危険を予知し、回避する力を身につけさせるための訓練を行う。	子ども会連絡協議会、青少年指導員協議会	
⑩	食生活の改善	こどもの食生活を改善するための食育講座を実施する。	食生活等改善推進員、小中学校	
こどもを犯罪から守るコミュニティづくり				
⑪	防犯パトロール	こどもの犯罪被害や非行を防止するため、パトロールを実施する。	自治会町内会、防犯協会、消防団、保護司会、更生保護女性会、少年補導員連絡会、小中学校	

⑫	子ども安全メール	不審者などの犯罪情報を電子メールで配信する。	警察署	
⑬	サイバー教室	サイバー犯罪被害を防止するため、学校で出前講座等を行う。	警察署、少年補導員連絡会	
⑭	子どもの事故予防リーフレット	家庭でよく起きる事故情報などを掲載したリーフレットを配布する。		

B スポーツ・余暇の安全 ※栄区役所はすべての取組に関わるため記載を省略

	取組	内容	実施者※	ハイリスク
①	スポーツイベント参加者の拡大	ロードレース大会等のスポーツイベントを開催し、広く区民に参加を呼びかける。	スポーツ・余暇安全対策分科会構成団体、子ども会連絡協議会、交通安全協会、交通安全母の会連絡会、高等学校	
②	こども向けスポーツ活動の実施	こども向けのスポーツ活動を充実させる。	スポーツ・余暇安全対策分科会構成団体、子ども会連絡協議会、小中学校	
③	高齢者向けスポーツ活動の実施	ウォーキング等、高齢者が気軽に参加できるスポーツ行事を充実させる。	スポーツ・余暇安全対策分科会構成団体、シニアクラブ連合会	
④	事故・けが予防講習会	スポーツイベント開催時などに、事故・けが予防についてのアドバイスを行う。	体育協会、スポーツ推進委員連絡協議会	

C 交通安全 ※栄区役所はすべての取組に関わるため記載を省略

	取組	内容	実施者※	ハイリスク
①	交通安全マップの作成	交通事故などの危険箇所を掲載したマップを作成する。また、子どもの見守りや高齢者への啓発活動などで活用する。	交通安全協会、交通安全母の会連絡会、安全運転管理者会、自治会町内会、スクールゾーン対策協議会、小学校、スクールゾーン対策協議会、保育園、警察署	
②	交通安全キャンペーン	交通安全の啓発を行う。	交通安全協会、交通安全母の会、警察署	
③	交通安全教室	こどもや高齢者を対象に、交通安全教室を実施する。	交通安全協会、シルバーリーダー連絡協議会、警察署	
④	幼児・児童の自転車ヘルメット着用	チラシ、キャンペーンにより自転車ヘルメット着	交通安全協会、小学校	

	啓発	用を促進する。		
⑤	チャイルドシート講習会	保護者向けのチャイルドシート講習会を実施する。	交通安全協会、交通安全母の会連絡会、警察署	
⑥	道路環境の整備	事故多発地点の路側帯のカラー化や歩道の設置などの道路環境整備を行う。	自治会町内会、スクールゾーン対策協議会、警察署	

D 暴力・虐待予防（児童虐待）※栄区役所はすべての取組に関わるため記載を省略

	取組	内容	実施者※	ハイリスク
地域で子育てを応援する風土づくり				
①	こんにちは赤ちゃん訪問	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児相談や情報提供を行う。	民生委員児童委員協議会、保健活動推進委員会	
②	子育て講演会	子育てに関する講演会を開催する。	子育て支援団体	
子育てを支援する人材の育成				
③	子育て支援講座	子育て支援者育成講座を開催する。	子育て支援団体	
④	子育て支援者ネットワーク	子育て支援者のネットワーク化をはかり、情報提供や相談機会を提供する。	子育て支援団体	
情報発信の仕組みづくり				
⑤	地域子育て支援拠点「にこりんく」	乳幼児の親子の居場所の運営や子育て相談、情報提供を行う。	地域子育て支援拠点	
⑥	ホームページ・広報紙による情報発信	区のホームページや広報誌を活用し、相談窓口の紹介や子育て情報を発信する。		
⑦	よこはま子ども虐待ホットラインの周知	虐待専門の電話相談の広報を行う。		○
⑧	児童虐待防止連絡会	児童虐待の早期発見・対応のための連絡会を開催する。	児童相談所、小中学校、民生委員児童委員連絡協議会、医療機関	○
⑨	保育サービス	保育園の整備や乳幼児一時預かり等の保育サービスを充実させる。	子育て支援団体、保育園	

E 高齢者の安全

※栄区役所はすべての取組に関わるため記載を省略

	取組	内容	実施者※	ハイリスク
①	介護予防教室・講演会	高齢者の自主的な介護予防活動を支援する。	地域ケアプラザ	
②	元気づくりステーション	地域住民が自主的に介護予防活動を展開し、行政はその支援を行う。	自治会町内会	
③	体力向上・脳力向上プログラム	栄区独自の介護予防プログラムをつくり、普及させる。	自治会町内会	
④	認知症サポーター養成講座	区民を対象に、認知症に対する理解を深めるための講座を実施する。	地域ケアプラザ	
⑤	地域の見守りネットワーク	要支援高齢者の早期発見・支援のため、配食サービス等を利用した見守りを行う。	地域ケアプラザ、NPO	○
⑥	徘徊高齢者SOSネットワーク	認知症高齢者とその家族の支援を行う。	地域ケアプラザ、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会	○
⑦	要支援高齢者を支援する実務者連絡会	介護保険事業者や医療機関等の実務者を対象に、連絡会を開催する。	地域ケアプラザ、介護保険事業者、医療機関	○

F 災害安全

※栄区役所はすべての取組に関わるため記載を省略

	取組	内容	実施者※	ハイリスク
地域防災の担い手の確保・育成				
①	消防団	消防団員を増やすため、イベント時等に広報を行う。	自治会町内会、消防団、消防署	
②	防災教室	将来の防災の担い手である小学生を対象に、防災教室を実施する。	小学校、消防団、消防署	
③	救命講習	中学生、高校生を対象とした救命講習を実施する。	中学校、高等学校、消防団、消防署	
④	防災ライセンスリーダー	地域防災拠点に備えている防災資機材取扱を身につけた地域住民を増やすため、講習会を行う。	自治会町内会、地域防災拠点運営委員会、消防署	
⑤	ボランティアセンター	発災時に区外からボランティアを受け入れるためのセンター立ち上げ・運営訓練を行う。	社会福祉協議会、災害ボランティアネットワーク	

⑥	地域防災拠点訓練	地域住民が中心となって、避難場所の開設、運営を行うための訓練を行う。	地域防災拠点運営委員会、自治会町内会、小中学校、消防団、消防署	
防災広報の充実				
⑦	防災出前講座	区民の防災知識の向上のため、行政職員等が地域に出向いて講座を実施する。	自治会町内会、消防署	
⑧	携帯端末の活用	Eメールやツイッター等を活用し、迅速な防災情報を発信する。		
⑨	ハザードマップ	地震災害、洪水、土砂災害等の危険区域や避難場所を記載したマップを作成し配布する。		
⑩	災害時要援護者支援	地域における要援護者を把握し、発災時に要援護者が安全に避難できる体制を構築する。	自治会町内会	○
水害への備え				
⑪	水害対策訓練	集中豪雨等による浸水や土砂災害等を想定し、避難・救助訓練等を実施する。	水害対策連絡協議会、自治会町内会、消防団、民間企業、消防署	
⑫	着衣水泳教室	河川の急激な増水対策として、小学生を対象とした着衣水泳教室を実施する。	小学校、消防署	
火災予防				
⑬	放火火災を予防するための巡回	放火火災を防止するためのパトロールを行う。	自治会町内会、消防団、消防署	
⑭	住宅用火災警報器の設置促進	イベント・キャンペーンを利用し、住宅用火災警報器の普及啓発活動を行う。	自治会町内会、消防署	

G 自殺予防

※栄区役所はすべての取組に関わるため記載を省略

	取組	内容	実施者※	ハイリスク
①	リーフレット・啓発グッズの作成・配布	イベント等でリーフレットや啓発グッズを配布し、自殺予防に対する区民の理解を深める。	自殺予防対策分科会	
②	ゲートキーパー育成	区民全員がゲートキーパーになることを目指し研修を行う。	自殺予防対策分科会	
③	相談窓口の広報	悩みを抱えている人のための相談窓口情報をリーフレット等により周知する。		○
④	生活支援センターの運営	精神障害者の自立、社会復帰を促進するため、生活支援や相談、地域交流活動を行う。	社会福祉法人	○
⑤	栄区メンタルヘルス支援ネットワーク	メンタルヘルス対策関係者を対象に、事例検討や情報交換等を行う学習会を実施する。	医療機関、福祉施設	○

H その他の取組

	取組	内容	実施者	ハイリスク
①	労働監視	労働関係法令に基づき、事業場に立ち入り、法律等の遵守と労働条件の向上を図る。	労働基準監督署	
②	医療監視	医療法に基づき、病院・診療所について、適正な管理を行うよう指導する。	横浜市	
③	道路・河川・公園の整備・管理	道路、河川及び水路の整備・修繕等や、地域の公園及び街路樹の維持管理を行う。	横浜市、栄区	

5年後を視野に入れた今後の取組

A こどもの安全

◎けがの予防

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
訪問運動指導	継続実施	取組の前後に行う体力・運動機能測定の結果をもとに、内容を改善			
	対象を拡大（民間園にも取組を導入）				
評価指標	体力・運動機能測定値けがの件数	体力・運動機能測定値けがの件数	体力・運動機能測定値けがの件数	体力・運動機能測定値けがの件数	体力・運動機能測定値けがの件数
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
危険予知トレーニング	継続実施（指導者対象）	実施者の記録、聞き取り等をもとに、内容を改善			
	継続実施（子ども会）	他の分科会構成団体へのフィードバックと、他団体への導入の検討			
評価指標	聞き取りの内容けがの件数	聞き取りの内容けがの件数	聞き取りの内容けがの件数	聞き取りの内容けがの件数	聞き取りの内容けがの件数

- ・ 学齢期のこどものけがについて、小学生では休み時間や体育の授業中、中学生では部活が多いことがわかった。この点について、スポーツ・余暇安全対策分科会と連携して検討を進める。（必要なデータの収集・分析については、傷害サーベイランス分科会と連携して実施）

◎安全な環境づくり

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
地域住民による見守り活動「こども110番の家」校庭・園庭・公園の芝生化	参加者・登録者数の拡大	周知を推進するための広報等の充実			
	芝生化の推進	地域住民、教育機関、行政の協働による取組の拡大			
評価指標	見守り活動参加者数、「こども110番の家」登録者数、芝生化実施箇所	見守り活動参加者数、「こども110番の家」登録者数、芝生化実施箇所	見守り活動参加者数、「こども110番の家」登録者数、芝生化実施箇所	見守り活動参加者数、「こども110番の家」登録者数、芝生化実施箇所	見守り活動参加者数、「こども110番の家」登録者数、芝生化実施箇所
【目標値】芝生化実施箇所	小学校3校				小学校14校（全校）

◎交通事故の防止〔後掲〕

◎意図的な外傷（いじめ、暴力等）

- ・ 暴力・虐待予防対策分科会と連携して検討を進める。

◎こどもの安全は、分科会どうしの情報共有と連携が特に大切であるため、今後はこども安全対策分科会が中心となり、こどもの安全に関する各分科会の取組について情報をとりまとめていく。

B 高齢者の安全

◎転倒予防

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
区民への意識啓発	・講演会等の開催 ・ステーション説明会	啓発活動の内容の見直し、参加者の拡大			
元気づくりステーション	参加者の増加	自治会町内会を中心に活動継続、参加呼びかけ			
評価指標	ステーション数・参加者数	(特に男性・75歳以上) 数・参加者数			呆険認定 データ
【目標値】ステーション数	6箇所	10箇所	14箇所 (区内全域)	継続(参加者数増加)	継続(参加者数増加)

◎高齢者虐待予防(地域ネットワークづくり)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
認知症サポーター	認知症への理解を広げる ・認知症サポーター講座	・講座主催者の少ない学校や企業に講座開催を呼びかけ ・アンケート等	拡大(区民、区役所の他、これまで参加		
住民による見守り活動	見守り活動の広がり	<ul style="list-style-type: none"> 活動への参加者の増加(住民どうしのゆるやかな見守り) 専門機関へつなぐ担い手の拡大(民生委員、配食サービス・ライフライン事業者) 活動の拠点づくり(活動団体と行政の連携) 			
評価指標	認知症サポーター数 見守り活動実施地域	認知症サポーター数 見守り活動実施地域	認知症サポーター数 見守り活動実施地域	認知症サポーター数 見守り活動実施地域	認知症サポーター数 見守り活動実施地域
【目標値】見守り実施地域	2地域		7地域(区内全域)		

C 交通安全

◎区民への意識啓発

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
啓発等キャンペーン	参加者の拡大 (自治会町内会との連携)	啓発活動の場所や内容の見直し			
交通安全マップの作成・活用	交通安全マップの改訂(通学路・集団登校の集合場所を追加) ・危険箇所の把握 ・GISで作成		データ、分科会での意見等をもとに、マップを改訂 ・危険箇所が改善されているかチェック ・更新と活用		データ、分科会での意見等をもとに、マップを改訂
評価指標	キャンペーン参加者数 交通事故件数	キャンペーン参加者数 交通事故件数	キャンペーン参加者数 交通事故件数	キャンペーン参加者数 交通事故件数	キャンペーン参加者数 交通事故件数

◎こどもの安全(自転車事故の減少(ヒヤリハットを含む))

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
はまっ子交通安全教室	継続実施 (全小学校で開催)	自転車の正しい乗り方、交通ルール・マナーの向上			
自転車ヘルメット着用啓発	幼児の親への啓発 (保育園、幼稚園との連携)		保育園アンケートを実施		保育園アンケートを実施
評価指標	(自転車に同乗する幼児の)ヘルメット着用率 救急搬送件数	救急搬送件数	(自転車に同乗する幼児の)ヘルメット着用率 救急搬送件数	救急搬送件数	(自転車に同乗する幼児の)ヘルメット着用率 救急搬送件数
【目標値】 同乗するこどもに自転車ヘルメットをかぶらせる親の割合			50%		70%

◎こどもの安全(登下校時の事故の減少(ヒヤリハットを含む))

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
スクールゾーン対策	見守り活動 (学校・地域保護者)	見守り活動時にあわせて交通安全指導を行う。 (こどもと運転者への啓発)			
	交通規制、危険箇所の整備(道路管理者・交通管理者)	交通安全マップに反映			
評価指標	見守り活動参加者数 整備箇所数 登校時の事故件数	見守り活動参加者数 整備箇所数 登校時の事故件数	見守り活動参加者数 整備箇所数 登校時の事故件数	見守り活動参加者数 整備箇所数 登校時の事故件数	見守り活動参加者数 整備箇所数 登校時の事故件数

D スポーツ・余暇の安全

◎スポーツ・余暇活動の機会の創出とけがの予防

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
スポーツをする機会の創出	機会・参加者の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 自治会町内会やシニアクラブ、子ども会等の各種団体が相互に協力し合い、運動会やラジオ体操、ウォーキング等、スポーツ・余暇活動の機会を拡大する 上記について、分科会を中心に広報を充実させ、参加者を増やす 			
予防講習会の開催とイベント時のワンポイントアドバイス	イベント時のワンポイントアドバイス (随時)	↑↓ スポーツ・余暇活動の機会の増加にあわせ、ワンポイントアドバイスを実施	↑↓	↑↓	↑↓
評価指標	スポーツイベント実施回数 ・参加者数、予防講習会等実施回数・参加者数	スポーツイベント実施回数 ・参加者数、予防講習会等実施回数・参加者数	スポーツイベント実施回数 ・参加者数、予防講習会等実施回数・参加者数	スポーツイベント実施回数 ・参加者数、予防講習会等実施回数・参加者数	運動競技事故件数

E 自殺予防

◎実態把握

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
データの収集・分析	単年度調査	→	ハイリスク者・ハイリスク地域の把握	→	取組の有効性の検証
データ	人口動態統計、救急搬送記録、警察統計等	人口動態統計、救急搬送記録、警察統計等	人口動態統計、救急搬送記録、警察統計等	人口動態統計、救急搬送記録、警察統計等	人口動態統計、救急搬送記録、警察統計等

◎区民への意識啓発

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
啓発活動 ・自殺対策強化月間 ・区民まつり等イベント	→ 啓発活動の場所や内容の見直し				
評価指標	自殺問題への理解が深まったと考える区民の割合（区民アンケート）	自殺問題への理解が深まったと考える区民の割合（区民アンケート）	自殺問題への理解が深まったと考える区民の割合（区民意識調査）	自殺問題への理解が深まったと考える区民の割合（区民アンケート）	自殺問題への理解が深まったと考える区民の割合（区民アンケート）
【目標値】		増加	増加	増加	増加

◎ゲートキーパー育成



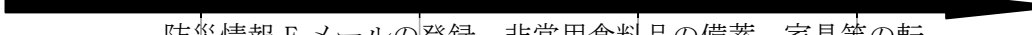






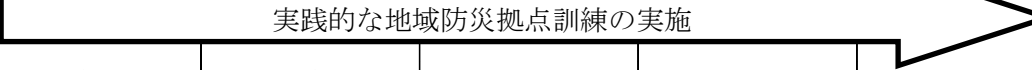
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
基礎研修	・受講対象者の拡大・研修プログラム改善 ・ゲートキーパー育成	→	ゲートキーパーが啓発活動に参加	→	ゲートキーパーが自主的に啓発活動を実施
評価指標	研修受講者数 正答率（研修前後比較）	研修受講者数 正答率（研修前後比較）	研修受講者数 正答率（研修前後比較）	研修受講者数 正答率（研修前後比較）	研修受講者数 正答率（研修前後比較）
【目標値】研修受講者数	518人		600人		1,200人

◎ハイリスク者対応

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
スキルアップ研修	・研修の実施	→	・研修の継続的な実施	→	・研修対象者の拡大
ハイリスク者支援ネットワーク	・ネットワーク構築	→	・ネットワーク会議の定期的な開催	→	・ハイリスク者への相談対応
自殺未遂者への対応	・検討	→	・仕組みづくり（消防署との連携）	→	・介入実績の検証 ・サポート体制の構築
評価指標	ネットワーク会議開催回数	ネットワーク会議開催回数	ネットワーク会議開催回数 相談対応数・内容	ネットワーク会議開催回数 相談対応数・内容	ネットワーク会議開催回数 相談対応数・内容 自損行為の統計

F 災害安全

◎地域防災力の向上

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
区民の自助・共助意識の高まり	【区】  意識啓発のための広報（広報紙、出前講座等）		区民意識調査結果をもとに取組の見直し		
	【区民】 				
	【自治会町内会】 				
	・町の防災組織の充実（情報収集、備蓄） ・要援護者支援の取組（要援護者の把握、避難方法の検討、訓練の実施）				
地域防災拠点訓練の充実					
					
	・訓練参加者の増加（自治会町内会、学校関係者、福祉施設、企業等への参加呼びかけ） ・要援護者を含めた訓練の実施 ・ボランティア受入体制の整備				
評価指標	災害への備えをしている区民の割合（区民アンケート） 拠点訓練参加者数、訓練内容	災害への備えをしている区民の割合（区民アンケート） 拠点訓練参加者数、訓練内容	災害への備えをしている区民の割合（区民意識調査） 拠点訓練参加者数、訓練内容	災害への備えをしている区民の割合（区民アンケート） 拠点訓練参加者数、訓練内容	災害への備えをしている区民の割合（区民アンケート） 拠点訓練参加者数、訓練内容
[目標値] 地域防災拠点訓練参加者数	10,000人		20,000人		50,000人
要援護者避難支援に取り組む自治会町内会	全自治会町内会中 46.1%		全自治会町内会中 60%		全自治会町内会中 90%

